

四半期報告書

(第109期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

株式会社 小糸製作所

東京都港区高輪四丁目8番3号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	6

第3 設備の状況	9
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	12
---------	----

第5 経理の状況	13
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	26
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	27
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年1月29日
【四半期会計期間】	第109期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社小糸製作所
【英訳名】	KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大嶽 昌宏
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山室 瑞夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山室 瑞夫
【縦覧に供する場所】	株式会社小糸製作所大阪支店 （大阪市淀川区西宮原一丁目5番45号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第3四半期連結 累計期間	第109期 第3四半期連結 会計期間	第108期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	315,434	94,457	470,648
経常利益（百万円）	8,338	△3,711	30,397
四半期（当期）純利益（百万円）	3,315	△2,463	15,581
純資産額（百万円）	—	171,086	184,348
総資産額（百万円）	—	354,592	388,585
1株当たり純資産額（円）	—	874.85	944.01
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	20.63	△15.33	96.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	39.65	39.04
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	28,246	—	40,522
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△25,516	—	△42,591
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,438	—	△1,019
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	16,671	16,709
従業員数（人）	—	15,297	15,315

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	15,297（2,354）
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、期間工、パート及び嘱託契約（シニア社員等）の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	4,338（503）
---------	------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、期間工、パート及び嘱託契約（シニア社員等）の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
自動車照明関連事業	93,456
自動車照明以外・電気機器関連事業	10,751
その他事業	11,241
合計	115,449

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、事業の種類別セグメントに区分すると自動車照明関連事業、自動車照明以外・電気機器関連事業、その他事業の区分となっております。

自動車照明関連事業は、生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても構造・形式等は必ずしも一様ではありません。また自動車メーカーの組付用が大部分で、各納入先より2～3カ月前から指定車種の生産計画の内示を受け生産予想をたてておりますが、実際の納入は、メーカーの翌日または旬日に合わせた指示により、ライン納入している状況であります。従って内示と実際とは異なる場合もあり、受注高及び受注残高を算出することは困難であります。また補修品については、販売計画に基づき見込み生産を行っております。

自動車照明以外・電気機器関連事業及びその他事業に含まれる子会社小糸工業(株)は、受注による営業活動が主体となっております。その受注高及び受注残高は次のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
輸送機器関連事業	6,338	18,084
電気機器関連事業	9,317	10,362
住設環境関連事業	703	604

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

その他事業は、開発製品等が主体となり受注規模等を示すことは困難であります。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
自動車照明関連事業	73,391
自動車照明以外・電気機器関連事業	11,633
その他事業	9,432
合計	94,457

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額（百万円）	割合（%）
トヨタ自動車㈱	22,162	23.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間における経済情勢は、米国大手証券会社の経営破綻など世界的な金融不安、株価下落、為替の変動、諸物価の高騰などにより、日本や米国・欧州等の先進国では景気後退局面に転じ、中国等の新興国における経済成長も鈍化するなど、世界経済の低迷が色濃くなりました。

自動車産業も国内外の景気減退の影響を受け、国内生産は内需が減少するなか、牽引役の輸出向けも減少に転じたことから、生産台数は前年同期に対し減少いたしました。海外におきましても、夏場以降、アジア地域を含め各地域で減産傾向が強まり、特に北米・西欧等で大幅減産となり、総じて世界の自動車生産台数は減少いたしました。

このような状況のもと、当第3四半期連結会計期間における売上高は、自動車以外の事業が比較的順調に推移したものの、主力の自動車照明関連事業が自動車減産の影響に伴い大幅減収となり、前年同期比 23.3%減の 944億円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりです。

〔自動車照明関連事業〕

日本・北米・欧州を中心に世界各地で、急激、且つ大幅な自動車減産となり、当社グループの受注量も激減し、売上高は前年同期比 28.4%減の 733億円となりました。

〔自動車照明以外・電気機器関連事業〕

情報システム機器、照明機器等の売上が低調となるなか、新幹線向けをはじめとする鉄道車両用機器の売上が順調に推移したことから、売上高は前年同期比 3.1%増の 116億円となりました。

〔その他事業〕

自動車用ヘッドランプクリーナ等が増加し、売上高は前年同期比 1.1%増の 94億円となりました。

利益につきましては、グループ各社とともに品質改善活動、設備投資抑制、原価低減諸施策を強力に推進するなど合理化に努めましたものの、国内外における自動車減産、製品価格の競争激化など厳しい事業環境により、12億円の営業損失となりました。また、経常損失 37億円、四半期純損失 24億円となりました。なお、前年同期増減率につきましては、参考として記載しております。

当第3四半期末の資産につきましては、自動車減産に伴う大幅減収により受取手形及び売掛金などの流動資産が減少するなか、設備投資抑制による有形固定資産の減、及び評価減による投資有価証券の減等により固定資産が減少したことから、資産の残高は前期末に比べ 339億円減少し 3,545億円となりました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金の減少により、前期末に比べ 207億円減少し 1,835億円となりました。

純資産の残高は、配当金支払いにより利益剰余金が減少、評価・換算差額金等も減少した結果、前期末に比べ 132億円減少の1,710億円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費 74億円を主体に70億円となり、法人税等を支払った結果、31億円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等で 61億円を実施するほか、有価証券及び投資有価証券の売却 41億円などにより、25億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金 17億円を支払ったものの、借入金の増加により、8億円の収入となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べほぼ同額の166億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、平成20年4月23日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第127条柱書に定義されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）並びに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第127条第2号ロ）の一つとして、当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を導入することに関し、次のとおり決議を行いました。なお、本プランについては、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において、関連議案が承認されております。

①基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様様の決定に委ねられるべきものであると考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあります。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

②取組みの内容

(i) 企業価値向上への取組み

当社は、企業価値の拡大・最大化を実現するため、下記取組みを行っております。

- (a) 自動車産業の世界最適生産・調達・供給の拡大に対応した自動車照明器のグローバルサプライヤーとして、海外拠点における開発・生産・販売体制をさらに強化充実すると共に、当社グループ内の相互補完体制等グローバル4極対応の充実を図る。
- (b) お客様・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- (c) 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。
- (d) 高品質・安全性を追求すると共に、環境保全を推進する企業を目指す。

この取組みを着実に実行することにより、当社の持つ経営資源を有効に活用すると共に、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主共同利益の向上に資することができると考えております。

(ii) 不適切な者によって支配されることを防止する取組み

当社は、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、本プランを導入することといたしました。また、当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

(iii) 取締役会の判断及びその判断に係る理由

前記「企業価値向上への取組み」は、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるものとして策定されています。従って、①の基本方針に沿っており、株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

また、前記「不適切な者によって支配されることを防止する取組み」は、大規模買付行為に関する情報提供を求めると共に、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に限って対抗措置を発動することを定めるものであります。さらに取締役会によって恣意的判断がなされることを防止するために第三者委員会を設置し、取締役会は第三者委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動を決議します。その判断の概要については、適時に株主の皆様へ情報開示することとしているため、その運営は透明性をもって行われます。従って、当社取締役会は、当該取組みは、株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,898百万円であります。
なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の拡充についての変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数 (平成20年12月31日) (株)	提出日現在発行数 (平成21年1月29日) (株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	160,789,436	160,789,436	㈱東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株
計	160,789,436	160,789,436	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	160,789	—	14,270	—	17,107

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 79,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 160,404,000	160,404	—
単元未満株式	普通株式 306,436	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	160,789,436	—	—
総株主の議決権	—	160,404	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式9,000株（議決権の数9個）が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
榊小糸製作所	東京都港区	79,000	—	79,000	0.05
計	—	79,000	—	79,000	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,450	1,523	1,602	1,605	1,420	1,312	971	885	625
最低（円）	1,319	1,312	1,441	1,403	1,210	921	548	580	497

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであり、職名が変更となっております。

役職の異動

役名及び氏名	新職名	旧職名	異動年月日
取締役 内山 正巳	生産本部副本部長、 生産管理部長	静岡総務部、安全環境部 副担当、人事部長	平成20年7月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士水野刀治氏、公認会計士桜井欣吾氏、公認会計士長澤明郎氏による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,023	11,609
受取手形及び売掛金	67,348	95,951
有価証券	8,269	13,107
製品	13,806	15,385
半製品	2,953	2,094
仕掛品	9,291	10,593
原材料	9,753	7,205
貯蔵品	4,831	4,532
繰延税金資産	6,691	6,365
その他	13,542	12,587
貸倒引当金	△1,404	△936
流動資産合計	150,107	178,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 34,939	※1 34,096
機械装置及び運搬具（純額）	※1 35,532	※1 36,598
工具、器具及び備品（純額）	※1 11,917	※1 13,180
土地	12,857	12,591
建設仮勘定	2,575	5,211
有形固定資産合計	97,822	101,677
無形固定資産		
	954	972
投資その他の資産		
投資有価証券	91,729	98,921
長期貸付金	679	598
繰延税金資産	10,883	3,502
その他	2,645	4,644
貸倒引当金	△230	△227
投資その他の資産合計	105,707	107,440
固定資産合計	204,484	210,090
資産合計	354,592	388,585

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,227	78,378
短期借入金	35,560	33,846
未払費用	17,738	17,948
未払法人税等	464	5,101
賞与引当金	4,922	4,865
役員賞与引当金	292	397
製品保証引当金	1,400	1,400
その他	10,738	9,745
流動負債合計	133,342	151,681
固定負債		
長期借入金	20,767	23,513
退職給付引当金	26,789	26,549
役員退職慰労引当金	1,697	1,543
その他	909	948
固定負債合計	50,163	52,554
負債合計	183,505	204,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	17,107	17,107
利益剰余金	108,525	110,980
自己株式	△65	△61
株主資本合計	139,838	142,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,459	10,292
為替換算調整勘定	△2,702	△876
評価・換算差額等合計	757	9,415
少数株主持分	30,491	32,635
純資産合計	171,086	184,348
負債純資産合計	354,592	388,585

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	315,434
売上原価	278,754
売上総利益	36,679
販売費及び一般管理費	※ 27,634
営業利益	9,045
営業外収益	
受取利息及び配当金	2,000
持分法による投資利益	5
その他	1,822
営業外収益合計	3,829
営業外費用	
支払利息	974
為替差損	3,336
その他	225
営業外費用合計	4,536
経常利益	8,338
特別利益	
投資有価証券売却益	98
その他	31
特別利益合計	129
特別損失	
固定資産除売却損	338
有価証券売却損	457
貸倒引当金繰入額	600
その他	5
特別損失合計	1,401
税金等調整前四半期純利益	7,066
法人税、住民税及び事業税	5,828
法人税等調整額	△3,086
法人税等合計	2,741
少数株主利益	1,009
四半期純利益	3,315

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	94,457
売上原価	86,688
売上総利益	7,768
販売費及び一般管理費	※ 9,044
営業損失(△)	△1,276
営業外収益	
受取利息及び配当金	641
持分法による投資利益	0
その他	373
営業外収益合計	1,015
営業外費用	
支払利息	277
為替差損	3,054
その他	118
営業外費用合計	3,450
経常損失(△)	△3,711
特別利益	
その他	31
特別利益合計	31
特別損失	
固定資産除売却損	60
減損損失	△499
有価証券売却損	457
その他	△13
特別損失合計	4
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,684
法人税、住民税及び事業税	335
法人税等調整額	△1,765
法人税等合計	△1,429
少数株主利益	208
四半期純損失(△)	△2,463

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,066
減価償却費	19,674
持分法による投資損益 (△は益)	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	540
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	422
賞与引当金の増減額 (△は減少)	351
受取利息及び受取配当金	△2,000
支払利息	974
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	458
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	△19
有形固定資産売却損益 (△は益)	338
売上債権の増減額 (△は増加)	26,453
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,230
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,526
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,780
未払費用の増減額 (△は減少)	579
役員賞与の支給額	△397
その他	1,731
小計	37,628
利息及び配当金の受取額	2,000
利息の支払額	△974
法人税等の支払額	△10,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,021
定期預金の払戻による収入	172
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△16,724
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	13,060
有形固定資産の取得による支出	△22,363
有形固定資産の売却による収入	197
貸付けによる支出	△509
貸付金の回収による収入	397
その他	1,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4
長期借入れによる収入	6,799
長期借入金の返済による支出	△3,911
自己株式の取得による支出	△4
配当金の支払額	△3,658
少数株主への配当金の支払額	△1,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	△329
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37
現金及び現金同等物の期首残高	16,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 16,671

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、193,063百万円である。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っている。 従業員の住宅借入金 6百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、190,410百万円である。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っている。 従業員の住宅借入金 7百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)																						
<p>※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,080百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃運送費</td> <td style="text-align: right;">2,482</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造梱包費</td> <td style="text-align: right;">1,678</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">590</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">5,097百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,391</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> </table>	従業員給与手当	4,080百万円	運賃運送費	2,482	荷造梱包費	1,678	賞与引当金繰入額	590	退職給付費用	322	従業員給与手当	5,097百万円	福利厚生費	1,391	賞与引当金繰入額	509	役員賞与引当金繰入額	292	退職給付費用	365	役員退職慰労引当金繰入額	154
従業員給与手当	4,080百万円																					
運賃運送費	2,482																					
荷造梱包費	1,678																					
賞与引当金繰入額	590																					
退職給付費用	322																					
従業員給与手当	5,097百万円																					
福利厚生費	1,391																					
賞与引当金繰入額	509																					
役員賞与引当金繰入額	292																					
退職給付費用	365																					
役員退職慰労引当金繰入額	154																					

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)																		
<p>※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,484百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃運送費</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造梱包費</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,675百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> </table>	従業員給与手当	1,484百万円	運賃運送費	730	荷造梱包費	548	退職給付費用	116	従業員給与手当	1,675百万円	福利厚生費	426	役員賞与引当金繰入額	109	退職給付費用	134	役員退職慰労引当金繰入額	35
従業員給与手当	1,484百万円																	
運賃運送費	730																	
荷造梱包費	548																	
退職給付費用	116																	
従業員給与手当	1,675百万円																	
福利厚生費	426																	
役員賞与引当金繰入額	109																	
退職給付費用	134																	
役員退職慰労引当金繰入額	35																	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年12月31日現在)

現金及び預金勘定	15,023百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	△1,179
有価証券のうち現金同等物	2,827
現金及び現金同等物	16,671

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 160,789千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 81千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定期株主総会	普通株式	1,928	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	1,928	12	平成20年9月30日	平成20年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	自動車照明 関連事業 (百万円)	自動車照明 以外・電気 機器関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	73,391	11,633	9,432	94,457	—	94,457
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,563	332	3,424	27,320	(27,320)	—
計	96,954	11,965	12,857	121,778	(27,320)	94,457
営業費用	98,398	11,359	12,482	122,240	(26,506)	95,733
営業利益又は営業損失	△1,443	606	374	△462	(814)	△1,276

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	自動車照明 関連事業 (百万円)	自動車照明 以外・電気 機器関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	256,465	25,440	33,528	315,434	—	315,434
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	80,239	1,012	12,517	93,769	(93,769)	—
計	336,704	26,453	46,045	409,203	(93,769)	315,434
営業費用	328,323	25,941	43,962	398,228	(91,839)	306,388
営業利益又は営業損失	8,380	511	2,083	10,975	(1,930)	9,045

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっている。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車照明関連事業	LEDヘッドランプ、ディスチャージヘッドランプ、前照灯並びに補助灯、標識灯、ハイマウントストップランプ、ハロゲン電球、その他各種小型電球、その他灯具等
自動車照明以外・電気機器関連事業	鉄道車両用制御機器、道路交通信号、交通管制システム等
その他事業	航空機部品・電子部品、ヘッドランプクリーナ、航空機・鉄道車両用シート、環境調節装置、輸送業務、金融・保険業務等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当第3四半期連 結累計期間 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,649	親会社本社の総務・経理部門等の管理部門にかかわる費用である。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	64,937	9,008	16,581	3,930	94,457	—	94,457
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,086	23	2,430	3,780	27,320	(27,320)	—
計	86,024	9,031	19,011	7,710	121,778	(27,320)	94,457
営業費用	85,290	9,695	18,006	9,246	122,240	(26,506)	95,733
営業利益又は営業損失	733	△664	1,005	△1,536	△462	(814)	△1,276

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	204,115	35,439	61,580	14,298	315,434	—	315,434
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	73,152	55	7,282	13,279	93,769	(93,769)	—
計	277,267	35,495	68,862	27,577	409,203	(93,769)	315,434
営業費用	267,759	36,162	63,866	30,439	398,228	(91,839)	306,388
営業利益又は営業損失	9,508	△667	4,996	△2,861	10,975	(1,930)	9,045

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

- (1) 北米 …米国
- (2) アジア…中国、台湾、タイ、インド
- (3) 欧州 …英国、チェコ、ベルギー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当第3四半期連 結累計期間 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項 目に含めた配賦不 能営業費用の金額	2,649	親会社本社の総務・経理 部門等の管理部門にかか わる費用である。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	10,381	16,506	3,974	30,861
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	94,457
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.0	17.5	4.2	32.7

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	41,016	60,105	15,094	116,215
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	315,434
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.0	19.0	4.8	36.8

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米 …米国

(2) アジア…中国、台湾、タイ、インド

(3) 欧州 …英国、チェコ、ベルギー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 874円85銭	1株当たり純資産額 944円01銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 20円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 △15円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益または四半期純損失(△) (百万円)	3,315	△2,463
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益または四半期純損失 (△)(百万円)	3,315	△2,463
期中平均株式数(千株)	160,710	160,708

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成20年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1,928百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・12円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成20年12月9日
- (注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年1月26日

株式会社小糸製作所

取締役会 御中

公認会計士水野刀治事務所

公認会計士 水野 刀治 印

公認会計士櫻井欣吾事務所

公認会計士 桜井 欣吾 印

公認会計士長澤明郎事務所

公認会計士 長澤 明郎 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小糸製作所及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。